

平成 15年 12月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 8月 6日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946
 (URL <http://www.chofu.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 山口県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川上 康男

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務 氏名 島田 実

TEL (0832) 48 - 2777

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 8月 20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 15年 6月中間期の業績 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	19,393	2.3	1,930	1.8	2,461	10.8
14年 6月中間期	18,957	8.3	1,896	22.7	2,222	25.5
14年 12月期	38,778		4,204		4,914	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	1,313	7.8	36.51	-
14年 6月中間期	1,218	14.6	33.17	-
14年 12月期	2,537		69.78	-

(注) 持分法投資損益 15年 6月中間期 - 百万円 14年 6月中間期 - 百万円 14年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 15年 6月中間期 35,978,990 株 14年 6月中間期 36,726,613 株 14年 12月期 36,366,753 株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	10.00	-
14年 6月中間期	10.00	-
14年 12月期	-	20.00

(注) 15年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	102,809	94,891	92.3	2,637.43
14年 6月中間期	100,988	92,833	91.9	2,564.75
14年 12月期	99,333	93,623	94.3	2,602.17

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 35,978,907 株 14年 6月中間期 36,195,955 株 14年 12月期 35,979,037 株
 期末自己株式数 15年 6月中間期 1,593 株 14年 6月中間期 784,545 株 14年 12月期 1,001,463 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	3,010	365	360	15,193
14年 6月中間期	2,336	5,220	1,582	14,184
14年 12月期	3,933	3,059	2,308	12,893

2. 15年 12月期の業績予想 (平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	40,000	5,100	2,800	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円27銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社には、住宅設備機器部品の製造及び販売を行っている子会社（１社）がありますが、中間連結財務諸表規則第5条第2項により連結の範囲から除いても当企業集団の財政状態及び経営成績に関して合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいので、中間連結財務諸表は作成していません。

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「会社は絶えずより良い製品を作り、これを広く普及することに努力し、以って社会文化の向上に寄与する」を経営理念とし、事業活動を進めてまいりました。

今後も、「顧客満足第一」をモットーに、社員全員が一丸となってより良い製品を提供してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、業績、配当性向、事業の見通し等総合的に考慮しながら、株主各位への安定かつ充実した配当に努めてまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開と経営環境の変化に備え、経営体質の一層の充実に役立ててまいりる所存であります。

3．中期的な経営戦略の基本方針

当社は、新規事業の育成を経営の重点課題としておりますが、21世紀を迎え、高齢化社会への取組や、新冷媒・リサイクル等、環境問題への対応がクローズアップされております。このような中、当社は“人と環境にやさしい快適空間”を提供する“ものづくり”を基本に、市場ニーズを的確に捉えた製品開発を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1．経営成績

当中間期におけるわが国経済は、公共投資は総じて低調に推移し、設備投資も回復力に欠け、所得・雇用環境の悪化による個人消費の伸び悩みなど、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中、当社におきましては、新築ルートの開拓やOEM商品の拡販強化など新規販路の開拓に力を注ぐとともに、販売店の実需支援と住宅設備機器の総合メーカーとしての知名度アップを目的とした「暮らしの新商品フェスタ」や、販売店を対象とした技術講習会を各地で開催し、お客様に満足していただけるサービスの提供に努めてまいりました。さらにはガス会社を対象とした次世代給湯器、家庭用コージェネレーションシステムを3月より発売し、また、四国地区の拠点として、香川にショールームを兼ね備えた営業所を新築して営業拠点の充実を図るなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。

研究開発部門では、環境にやさしいCO2自然冷媒給湯器「長府エコキュート」のフルオートタイプ、給湯専用タイプの開発、バリアフリー仕様に加え洗い場床の乾燥時間を短縮する「水切りフロア」を採用したシステムバス「ユメリア」RYシリーズ、温水床暖房と壁掛け型エアコンを一体

化した温水床暖房付きヒートポンプ式エアコンなど、市場ニーズに対応した製品開発を行ってまいりました。

一方生産・購買部門におきましても、全社的な作業工程の見直しや、生産工数の低減、品質向上に努め、また、海外を含めた効率的な資材調達、システムバスの樹脂型成型機SMCの導入、前工程生産管理システムの導入準備を進めるなど、原価低減の推進はもとより生産性の向上にも積極的に取り組んでまいりました。

製品別に見ますと、石油給湯機器は住宅着工件数の低迷等業界全体が厳しい状況にある中、下取りセールなどの拡販活動が効を奏し2.0%の増加となりました。空調機器につきましては、エアコンの国内における販売不振と価格低下が影響し7.0%の減少となりました。ガス機器につきましては、積極的な拡販活動を行い数量面では昨年を上回る結果となりましたが、価格低下を補いきれず2.1%の減少となりました。浴室機器におきましては、システムバスの価格低下と単品浴槽の減少が影響し全体で2.4%の減少となりました。その他では、環境に優しく、省エネ性にすぐれたエコキュートが大幅に売上を伸ばした他、クリーンエネルギーとして期待される太陽光発電の売上増などもあり全体では16.4%の増加となりました。

この結果、売上高は193億93百万円（前年同期比2.3%増）となり、利益面につきましても、全社をあげてコスト削減に取り組んでまいりました結果、営業利益は19億30百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益は24億61百万円（前年同期比10.8%増）、中間純利益は13億13百万円（前年同期比7.8%増）といずれも前年同期を上回る結果となりました。

2．財政状態

当中間期において営業活動から得たキャッシュ・フローは30億10百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益や減価償却費などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは3億65百万円となりました。これは主として、東京営業所新築移転のための用地取得や投資有価証券の取得による支出、及び有価証券の売却や旧香川工場の用地売却の収入によるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは3億60百万円となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は151億93百万円となりました。

3．通期の見通し

今後のわが国経済は、米国経済の先行きや為替、株価の動向など不透明な要因が多く、また、厳しい所得・雇用環境の中、個人消費の伸びも期待できず、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

このような経営環境の中当社といたしましては、引き続き「顧客満足の向上」と「市場クレームの撲滅」に努め、新築ルートの販路拡大や従来販路の拡充、各地での新商品フェスタや技術講習会の開催など、地域に密着したきめの細かい営業活動を展開してまいります。開発部門におきましても、高齢化社会や環境、省エネをテーマにした新製品の開発に取り組み、生産・購買部門におきましても、徹底したコストダウンを図るなど、全社をあげて経営全般の合理化と業績の向上に努力する所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は400億円（前年比3.2%増）、経常利益は51億円（前年比3.8%増）、当期利益は28億円（前年比10.4%増）を見込んでおります。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成14年 6月30日)		当中間期末 (平成15年 6月30日)		前 期 末 (平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	34,657	34.3	30,992	30.1	28,044	28.2
現金及び預金	15,727		16,380		14,802	
受取手形	604		468		630	
売掛金	4,130		3,900		3,579	
有価証券	9,082		4,887		5,083	
製品	3,056		3,143		2,792	
仕掛品	430		446		399	
原材料	550		565		647	
仮払消費税等	947		977		-	
繰延税金資産	120		149		106	
その他の流動資産	18		78		12	
貸倒引当金	10		6		9	
固定資産	66,331	65.7	71,817	69.9	71,289	71.8
有形固定資産	17,876		18,525		17,849	
建物	3,767		3,754		3,798	
構築物	188		169		180	
機械装置	2,208		2,063		2,087	
車輛運搬具	88		89		89	
工具器具備品	612		542		523	
土地	11,010		11,906		11,038	
建設仮勘定	-		-		131	
無形固定資産	56		49		53	
投資その他の資産	48,397		53,242		53,385	
投資有価証券	44,110		49,159		49,165	
関係会社株式	100		100		100	
長期預金	500		500		500	
長期貸付金	491		606		563	
長期未収金	947		949		951	
保険積立金	2,019		2,113		2,103	
保証金	140		129		129	
長期前払費用	20		20		21	
繰延税金資産	1,016		615		804	
貸倒引当金	3		2		3	
海外投資損失引当金	945		948		949	
資産合計	100,988	100.0	102,809	100.0	99,333	100.0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期末 (平成14年 6月30日)		当中間期末 (平成15年 6月30日)		前 期 末 (平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債	6,933	6.9	7,032	6.8	5,051	5.1
支 払 手 形	12		27		69	
買 掛 金	1,776		1,930		1,831	
未 払 金	120		122		161	
未 払 費 用	708		722		699	
預 り 金	1,049		1,069		1,067	
未払法人税等	946		863		550	
未払消費税等	-		-		102	
賞与引当金	1,141		1,102		137	
製品保証等引当金	4		2		8	
仮受消費税等	1,076		1,124		-	
その他の流動負債	96		67		422	
固 定 負 債	1,221	1.2	884	0.9	658	0.6
退職給付引当金	1,221		884		658	
負 債 合 計	8,154	8.1	7,917	7.7	5,709	5.7
(資本の部)						
資 本 金	7,000	6.9	7,000	6.8	7,000	7.1
資本剰余金	3,552	3.5	3,552	3.5	3,552	3.6
資 本 準 備 金	3,552		3,552		3,552	
利益剰余金	83,311	82.5	83,628	81.3	84,269	84.8
利 益 準 備 金	753		753		753	
退職給与積立金	520		520		520	
特別償却準備金	36		25		36	
別 途 積 立 金	77,767		78,967		77,767	
中間(当期)未処分利益	4,235		3,362		5,192	
その他有価証券評価差額金	181	0.2	713	0.7	378	0.4
自 己 株 式	1,212	1.2	2	0.0	1,577	1.6
資 本 合 計	92,833	91.9	94,891	92.3	93,623	94.3
負債及び資本合計	100,988	100.0	102,809	100.0	99,333	100.0

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間期		当中間期		前 期	
	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日		自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日		自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	18,957	100.0	19,393	100.0	38,778	100.0
売 上 原 価	13,664	72.1	14,057	72.5	27,778	71.6
売上総利益	5,292	27.9	5,336	27.5	10,999	28.4
販売費及び一般管理費	3,396	17.9	3,405	17.5	6,794	17.5
営業利益	1,896	10.0	1,930	10.0	4,204	10.9
営業外収益	(544)	2.9	(696)	3.6	(1,124)	2.9
受 取 利 息	25		10		47	
有 価 証 券 利 息	253		307		555	
受 取 配 当 金	25		34		38	
仕 入 割 引	147		151		296	
その他の営業外収益	91		193		186	
営業外費用	(218)	1.2	(166)	0.9	(414)	1.1
支 払 利 息	5		5		10	
売 上 割 引	143		143		305	
為 替 差 損	-		1		58	
その他の営業外費用	70		15		40	
経常利益	2,222	11.7	2,461	12.7	4,914	12.7
特別利益	(17)	0.1	(34)	0.2	(139)	0.3
固定資産売却益	-		-		115	
投資有価証券売却益	-		20		16	
その他の特別利益	17		13		8	
特別損失	(127)	0.7	(318)	1.7	(660)	1.7
固定資産処分損	45		52		87	
投資有価証券評価損	-		265		404	
特別退職金	73		-		73	
土地圧縮損	-		-		86	
その他の特別損失	7		-		7	
税引前中間(当期)純利益	2,112	11.1	2,176	11.2	4,393	11.3
法人税、住民税及び事業税	1,018	5.4	940	4.8	1,885	4.9
法人税等調整額	124	0.7	77	0.4	29	0.1
中間(当期)純利益	1,218	6.4	1,313	6.8	2,537	6.5
前期繰越利益	3,016		3,623		3,016	
自己株式消却額	-		1,575		-	
中間配当額	-		-		361	
中間(当期)未処分利益	4,235		3,362		5,192	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		
	前中間期 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	当中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前 期 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,112	2,176	4,393
減価償却費	619	597	1,137
退職給付引当金の増減額(減少:)	228	226	334
賞与引当金の増減額(減少:)	980	965	24
その他引当金の減少額	16	10	16
受取利息及び受取配当金	305	352	641
支払利息	5	5	10
為替差損	-	1	58
投資有価証券売却益	-	20	16
固定資産売却益	-	-	115
投資有価証券評価損	-	265	404
有形固定資産除却損	45	52	87
土地圧縮損	-	-	86
売上債権の増減額(増加:)	15	159	509
棚卸資産の増減額(増加:)	1	316	198
仕入債務の増減額(減少:)	127	96	55
その他	133	376	187
小 計	3,395	3,152	5,870
利息及び配当金の受取額	360	415	749
利息の支払額	5	5	10
法人税等の支払額	1,414	550	2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,336	3,010	3,933
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	1,054
定期預金の払戻による収入	16,332	-	17,376
投資有価証券の取得による支出	12,313	3,588	18,881
投資有価証券の売却による収入	1,273	1,307	1,934
有価証券の取得による支出	17,973	-	7,719
有価証券の売却による収入	17,223	3,454	11,360
有形・無形固定資産の取得による支出	176	2,231	953
有形・無形固定資産の売却による収入	-	747	296
抵当証券の解約による収入	900	-	900
保険積立金の積立による支出	11	9	93
長期貸付金の貸付による支出	71	58	208
長期貸付金の回収による収入	37	14	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,220	365	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	1,212	0	1,576
配当金の支払額	369	359	731
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	360	2,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13	-
現金及び現金同等物の増加額	5,975	2,299	4,684
現金及び現金同等物の期首残高	8,209	12,893	8,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,184	15,193	12,893

《 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 》

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産
 - 製品、仕掛品、原材料 先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 海外投資損失引当金 海外投資等に係わる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - (5) 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用に充てるため、売上高を基礎として算出した支出見込額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法 該当事項はありません。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。
- (3) 1株当たり情報
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期 平成14年 6月30日	当中間期 平成15年 6月30日	前 期 平成14年12月31日
(1) 有形固定資産の 減価償却累計額	百万円 18,636	百万円 19,067	百万円 18,860
(2) 自己株式の数	784,545 株	1,593 株	1,001,463 株
(3) リース取引	該当事項なし	同 左	同 左

(中間損益計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	当中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前 期 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
減価償却実施額			
有形固定資産	615	590	1,128
無形固定資産	4	6	8

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	当中間期 自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	前 期 自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
現金及び現金同等物の(中 間)期末残高と(中間)貸借 対照表に掲記されている科 目の金額との関係			
現金及び預金勘定	15,727	16,380	14,802
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	2,938	2,950	2,951
有価証券勘定	1,395	1,763	1,042
現金及び現金同等物	14,184	15,193	12,893

4 . 生産、受注及び販売実績

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
石 油 給 湯 機 器	6,312	6,783	12,302
空 調 機 器	3,900	3,376	7,115
ガ ス 機 器	1,406	1,530	2,679
浴 室 機 器	926	995	2,468
そ の 他	2,252	2,807	4,686
合 計	14,798	15,493	29,252

(注) 1 . 金額は生産者販売価格によります。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品の分類別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日	自平成14年 1月 1日 至平成14年12月31日
石 油 給 湯 機 器	6,459	6,590	12,959
空 調 機 器	3,816	3,549	7,781
ガ ス 機 器	1,754	1,718	3,488
浴 室 機 器	2,794	2,726	5,693
そ の 他	4,132	4,808	8,855
合 計	18,957	19,393	38,778

(注) 1 . 総販売実績の10%以上を占める販売先はありません。

2 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 . 有価証券

(前中間会計期間) (平成14年6月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,065	3,911	153
債 券	43,007	43,521	514
そ の 他	4,420	4,363	57
合 計	51,493	51,796	303

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1 . を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	932	
マネー・マネージメント・ファンド	462	
出資証券	1	
合 計	1,396	

(当中間会計期間) (平成15年6月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,487	3,787	300
債 券	46,734	47,675	941
そ の 他	871	818	52
合 計	51,092	52,282	1,189

(注) 当中間会計期間においてその他有価証券で時価のある株式について265百万円減損処理を行っております。なお、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は「時価の30%以上下落」によっております。

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1 . を除く)

(百万円未満切捨)

	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	702	
マネー・マネージメント・ファンド	1,060	
出資証券	1	
合 計	1,764	

(前事業年度)(平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

	取得価額	貸借対照表計上額	差 額
株 式	3,713	3,689	24
債 券	46,386	47,112	725
そ の 他	2,472	2,402	70
合 計	52,573	53,204	631

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のある株式及び債券について404百万円減損処理を行っております。なお、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は「時価の30%以上下落」によっております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(百万円未満切捨)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
中期国債ファンド	702	
マネー・マネージメント・ファンド	340	
出資証券	1	
合 計	1,043	

6. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。